

東日本大震災 12年

浜岡立地 御前崎「エネルギー教育」

原発学び 試行錯誤

中部電力の社員（奥）らが見守る中、2030年度の電源構成比率を考える生徒たち。御前崎市の浜岡中学校で



中部電力浜岡原発が立地する御前崎市では、二〇一一年の東京電力福島第一原発事故後に小中学校で始めた独自の「エネルギー教育」が定着してきた。立地に伴う風評被害に傷つかないために知識を身に付ける必要があるとしてスタートしたが、近年は中電による出前授業と浜岡原発の見学会が柱となり、中立性の担保が課題となつてい

（高橋雅人） 〇面参照

「二酸化炭素を出さない」「リスクはあるが、火力よりコストが安い」。二月下旬、浜岡原発から二・七キロの浜岡中学校であった三年生の授業。中電の担当者の前に、三〇年度の望ましいエネルギーミックス（電源構成）を班ごとに発表する中で、生徒たちが原発の利点を説明した。導き出した原子力の比率は六班全てが20%以下。政府が見込む20、22%より低い。0%とした班はなく、リスクはあっても原発は必要との考えは、本紙が常葉大菊川高で実施したアンケート結果と重なった。同市の「エネルギー教育」は福島の事故後、福島県出身の子どもがはじめに遭ったと報じられたのがきっかけだった。同市でも子どもたちが地元へのマイナス感情を抱くのを懸念し、授業で原発を取り上げてこなかったそれまでの方針を一五年度に転換した。当時の教育長は「中立の立場で授業を進めたい」とした。当初は特別授業の形で、県や市の担当者が原発の歴史や発電の仕組み、原子力

資料は中電作成 中立性課題も

御前崎市のカリキュラム作成にも関わった愛知教育大の土屋武志教授（学校教育学）は「御前崎市の場合、地元の企業を知る地域学習としてやっている」と一般的なエネルギー教育とは違うと指摘。その上で「出前授業にお任せではない」と注文する。授業の前段階で「どんな資料を見童生徒にどう提示するのが課題」と強調。中電の配布資料で原子力が

生徒考えさせる資料提示を

カリキュラム作成 助言の教授 指摘 資源輸入の安定性、環境性、経済性が◎となっていることに触れ「空欄にして生徒に考えさせた方がいい」と話した。カリキュラム作成時には「生徒が自分たちで調べたり考えたりして発表する時間が大切」と助言した。「地元で原発の是非を話し合つのは難しいが、最終処分をどうするかという話ならみんな考えられる」と提案した。



中学校の授業で中電が提供した配布資料

市教委によると、「エネルギー教育」とは別に津波避難訓練などをしていない。担当者は「避難計画は学校の職員も知らないといけない。考えていく必要がある」としている。

災害への対応を教えた。カリキュラムを作り、一七年度から小中全七校で本格的に開始。一八年度に中電の出前授業と浜岡原発の見学会が組み込まれ、この二つが柱になっていった。中電の担当者は「日本のエネルギー事情の話をし稼働中の原発数が多い電力

で、そこから先は児童や生徒に考えてもらおう」と強調。小学校の授業は手回し発電機で豆電球を点灯させたり、各発電の仕組みを模型で学んだりする内容で、再稼働を目指す社の方針には踏み込んでいない。ただ、中学校で配布されたのは中電作成の資料だけ。石炭火力など発電方式ごとの特徴をまとめた表では、原子力は資源輸入の安定性、環境性、経済性が◎とされ、◎は最も多かった。稼働中の原発数が多い電力

会社では料金が安いことを示す表や、原発の長期停止後に市の財政が悪化したことを表すグラフが並ぶ。福島の事故は全二二ギガのうちの二ギガ。爆発した建屋の写真や帰還困難区域の地図を示したが、震災関連死には触れず、事故発生時の組みも載っていない。浜岡原発の事故を想定した広域避難計画や原子力防災への言及もない。授業を受けた漢人ひかりさん（も）は「リスクや利点が見え、もっと知りたいと思うようになった」と話した。